

4 歳出 (1) 総括

項 目		H29 (決算年度)	H28 (1年前)	前年度比 (増減数)	前年度比 (増減率)	H19 (10年前)	H9 (20年前)	S62 (30年前)
歳出総額		655.8億円	662.8億円	▲ 7.0億円	▲ 1.1%	568.0億円	475.4億円	350.0億円
性 質 別	人件費 〔構成比率〕	96.7億円 〔14.7%〕	97.1億円 〔14.7%〕	▲ 0.5億円 +0.1ポイント	▲ 0.5% －	116.1億円 〔20.4%〕	125.5億円 〔26.4%〕	74.7億円 〔21.3%〕
	うち職員給※1 〔構成比率〕	66.4億円 〔10.1%〕	66.3億円 〔10.0%〕	+0.1億円 +0.1ポイント	+0.1% －	76.8億円 〔13.5%〕	93.5億円 〔19.7%〕	59.6億円 〔17.0%〕
	扶助費 〔構成比率〕	180.1億円 〔27.5%〕	173.6億円 〔26.2%〕	+6.5億円 +1.3ポイント	+3.8% －	96.1億円 〔16.9%〕	64.2億円 〔13.5%〕	30.3億円 〔8.7%〕
	公債費 〔構成比率〕	31.3億円 〔4.8%〕	30.3億円 〔4.6%〕	+1.0億円 +0.2ポイント	+3.2% －	32.9億円 〔5.8%〕	36.2億円 〔7.6%〕	39.7億円 〔11.3%〕
	繰出金 〔構成比率〕	75.5億円 〔11.5%〕	76.1億円 〔11.5%〕	▲ 0.6億円 +0.0ポイント	▲ 0.8% －	59.1億円 〔10.4%〕	40.6億円 〔8.5%〕	16.7億円 〔4.8%〕
	物件費 〔構成比率〕	98.1億円 〔15.0%〕	97.2億円 〔14.7%〕	+0.9億円 +0.3ポイント	+0.9% －	92.6億円 〔16.3%〕	77.1億円 〔16.2%〕	46.9億円 〔13.4%〕
	補助費等 〔構成比率〕	69.4億円 〔10.6%〕	64.3億円 〔9.7%〕	+5.1億円 +0.9ポイント	+7.9% －	56.0億円 〔9.9%〕	50.4億円 〔10.6%〕	27.6億円 〔7.9%〕
	投資的経費 〔構成比率〕	83.7億円 〔12.8%〕	85.8億円 〔13.0%〕	▲ 2.1億円 ▲ 0.2ポイント	▲ 2.5% －	90.5億円 〔15.9%〕	60.1億円 〔12.6%〕	85.9億円 〔24.5%〕
	その他の経費※2 〔構成比率〕	21.1億円 〔3.2%〕	38.3億円 〔5.8%〕	▲ 17.2億円 ▲ 2.6ポイント	▲ 45.0% －	24.8億円 〔4.4%〕	21.4億円 〔4.5%〕	28.2億円 〔8.1%〕
	目 的 別	議会費・総務費 〔構成比率〕	61.9億円 〔9.4%〕	72.6億円 〔10.9%〕	▲ 10.6億円 ▲ 1.5ポイント	▲ 14.6% －	73.0億円 〔12.8%〕	69.9億円 〔14.7%〕
民生費 〔構成比率〕		322.3億円 〔49.1%〕	303.5億円 〔45.8%〕	+18.8億円 +3.4ポイント	+6.2% －	209.3億円 〔36.9%〕	139.2億円 〔29.3%〕	71.2億円 〔20.3%〕
衛生費 〔構成比率〕		55.8億円 〔8.5%〕	59.4億円 〔9.0%〕	▲ 3.6億円 ▲ 0.4ポイント	▲ 6.0% －	49.9億円 〔8.8%〕	45.5億円 〔9.6%〕	30.0億円 〔8.6%〕
労働・農業・商工費 〔構成比率〕		10.4億円 〔1.6%〕	11.1億円 〔1.7%〕	▲ 0.8億円 ▲ 0.1ポイント	▲ 6.9% －	8.9億円 〔1.6%〕	7.0億円 〔1.5%〕	4.1億円 〔1.2%〕
土木費 〔構成比率〕		80.7億円 〔12.3%〕	88.7億円 〔13.4%〕	▲ 8.0億円 ▲ 1.1ポイント	▲ 9.0% －	87.1億円 〔15.3%〕	97.2億円 〔20.4%〕	86.6億円 〔24.7%〕
消防費 〔構成比率〕		24.4億円 〔3.7%〕	24.4億円 〔3.7%〕	▲ 0.0億円 +0.0ポイント	▲ 0.0% －	20.6億円 〔3.6%〕	21.1億円 〔4.4%〕	12.2億円 〔3.5%〕
教育費 〔構成比率〕		68.5億円 〔10.5%〕	72.8億円 〔11.0%〕	▲ 4.2億円 ▲ 0.5ポイント	▲ 5.8% －	86.1億円 〔15.2%〕	59.5億円 〔12.5%〕	51.7億円 〔14.8%〕
公債費 〔構成比率〕		31.3億円 〔4.8%〕	30.3億円 〔4.6%〕	+1.0億円 +0.2ポイント	+3.2% －	32.9億円 〔5.8%〕	36.2億円 〔7.6%〕	39.7億円 〔11.3%〕
その他の経費※3 〔構成比率〕		0.5億円 〔0.1%〕	0.0億円 〔0.0%〕	+0.4億円 +0.1ポイント	+942.8% －	0.2億円 〔0.0%〕	0.0億円 〔0.0%〕	0.1億円 〔0.0%〕

※ 1 職員給 一般職の給料と手当で、退職金と共済組合負担金は含まない

※ 2 (性質別) その他の経費 維持補修費、投資・出資・貸付金、積立金

※ 3 (目的別) その他の経費 災害復旧費、諸支出金

(概 況)

- 平成 29 年度の普通会計歳出決算額は約 655.8 億円で、前年度と比べて約 7.0 億円、1.1%の減となりました。主な要因は、基金への積立金が約 15.6 億円減少したことです。(基金については取崩額も約 21.2 億円減少しています。)
- 性質別にみると義務的経費では人件費が約 0.5 億円・0.5%減の約 96.7 億円となりましたが、公債費は約 1.0 億円・3.2%増の約 31.3 億円、扶助費は約 6.5 億円・3.8%増の約 180.1 億円となりました。
- 人件費は、学童クラブ育成時間の延長や消防団員報酬の改定などから委員等の報酬は増加しましたが、一般職は定年退職者数の減から退職金が減少しました。
- 扶助費は、民間保育園の定員拡大などから増加し、公債費は、平成 25 年度に借り入れた臨時財政対策債や土地区画整理事業のための借入金の元金償還が始まったことなどから増加しました。
- その他の経費では、繰出金は下水道事業が市債の償還が進んだことなどから減少、補助費等は子育て支援の充実や企業立地支援などから増加、投資的経費は前年度(平成 28 年度)の大規模事業完了(中学校改築工事等)などから減少しました。

(性質別・投資的経費のうち普通建設事業費の内訳)

- 投資的経費という言葉から大規模な新規整備をイメージしますが、内訳は下記のとおりで新規整備の割合は高くありません。
- 土地区画整理事業が約 35%で最も多く、次に既存施設の更新が約 25%、新規整備は約 14%、民間保育園等の民間施設の整備補助が約 19%を占めます。

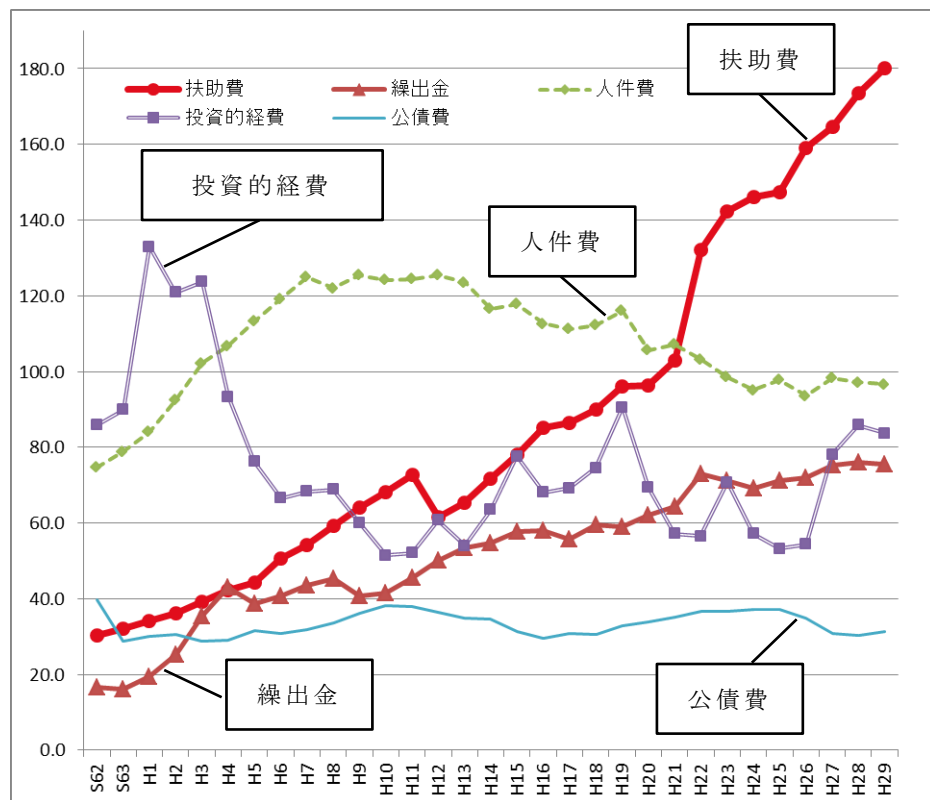
内訳	決算額	構成比	主な事業
公共施設(更新整備)	20.4億円	24.5%	ごみ処理施設延命化対策修繕(一部) 1.9億円
公共施設(新規整備)	11.9億円	14.3%	都市計画道路 3・4・24 号線道路等整備工事 3.3億円
公共施設(用地取得)	6.5億円	7.8%	市民の森ふれあいホール用地購入 3.3億円
土地区画整理事業	29.0億円	34.8%	西平山区画整理事業業務委託料 12.1億円
民間施設整備補助等	15.4億円	18.5%	至誠ひの宿保育園建設費補助金 3.5億円
合計	83.3億円	100.0%	

4 歳出 (2) 性質別の推移

項 目	増 減 理 由
人件費	○職員の給料や各種委員の報酬等となる人件費は、約 0.5 億円・0.5%減の約 96.7 億円。 ○学童クラブ育成時間の延長や消防団員報酬の改定などから委員等報酬は増加しましたが、一般職の給料等は定年退職者数の減から退職金が減少しました。
扶助費	○生活保護費など福祉の法令等に基づいて支出される扶助費は、約 6.5 億円・3.8%増の約 180.1 億円。 ○臨時福祉給付金は支給対象者の変更などから減少しましたが、生活保護費（高齢化による医療扶助費の増など）、障害者自立支援給付費、民間保育園の給付費（定員拡大）などが増加しました。
公債費	○借金の元利償還金となる公債費は、約 1.0 億円・3.2%増の約 31.3 億円。 ○平成 25 年度に借り入れた臨時財政対策債や土地区画整理事業のための借入金の元金償還が始まったことなどから増加しました。
繰出金	○特別会計に支出する繰出金は、約 0.6 億円・0.8%減の約 75.5 億円。 ○内訳では、介護保険と後期高齢者医療は被保険者の増加等からそれぞれ約 0.7 億円、約 0.5 億円増加しましたが、下水道事業は下水道使用料・国庫補助金の増と公債費の減等から約 2.0 億円減少しました。
物件費	○事務事業の委託料や物品の購入・借上等となる物件費は、約 0.9 億円・0.9%増の約 98.1 億円。 ○中学校の改築完了に伴う仮設校舎借上・備品購入の減等がありますが、児童館の運営委託の追加、市民窓口業務の委託拡充、学校 ICT 関連機器の借上料等が増加しています。
補助費等	○各種団体や個人への助成、一部事務組合への負担金等となる補助費等は、約 5.1 億円・7.9%増の約 69.4 億円。 ○認証保育所等の保護者負担軽減のための補助、企業立地奨励金等が増加しています。
投資的経費	○社会資本の形成等となる投資的経費は、約 2.1 億円・2.5%減の約 83.7 億円になりました。内訳は前ページ下段のとおりです。 ○公共工事では、市役所本庁舎免震改修工事及びクリーンセンターのプラスチック類資源化施設建設工事の着手、都市計画道路 3・4・24 号線や北川原公園整備工事などの増はありましたが、第二中学校北校舎改築工事の完了などから全体では減少しました。民間への補助では保育園の施設整備補助が増加しました。また、土地区画整理事業は、豊田駅南地区で重点的に実施した幹線道路ネットワーク化事業がピークを越えたことなどから減少しました。

【グラフ】主な性質別経費の推移

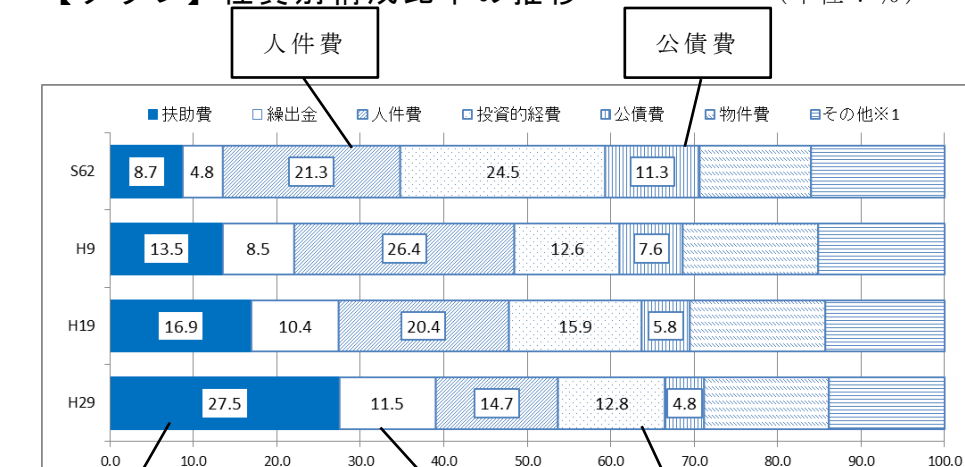
(単位：億円)



- この 30 年間の推移では、扶助費と民生費の特別会計（国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療）への繰出金は、高齢化の進展などから継続的な増加傾向にあります。
- 人件費や公債費、投資的経費は、増減はあるものの抑制されています。
- 市税収入は伸び悩み、「まち」の高齢化も進んでいます。この他にも複雑化・多様化する地域課題に対応するためには、歳入歳出ともに様々な見直し等を行う必要があります。

【グラフ】性質別構成比率の推移

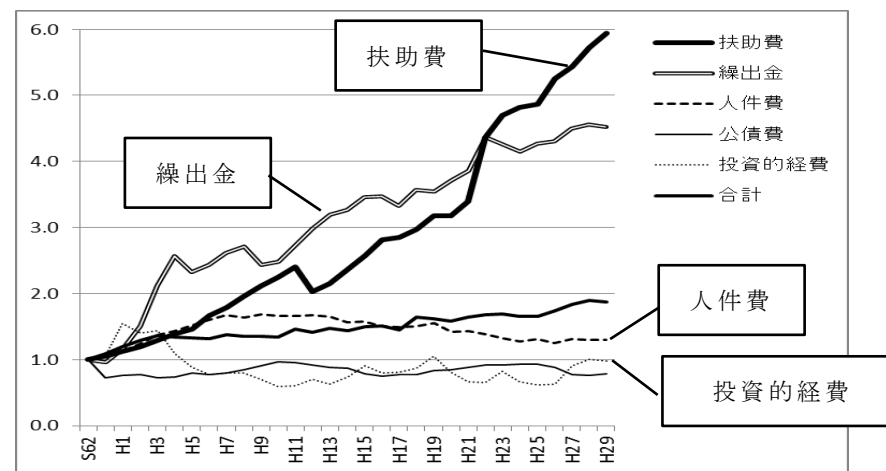
(単位：%)



※ 1 その他 補助費等、維持補修費、投資・出資・貸付金、積立金

【グラフ】主な性質別経費の推移

～昭和 6 2 年度を 1 とした場合の推移～

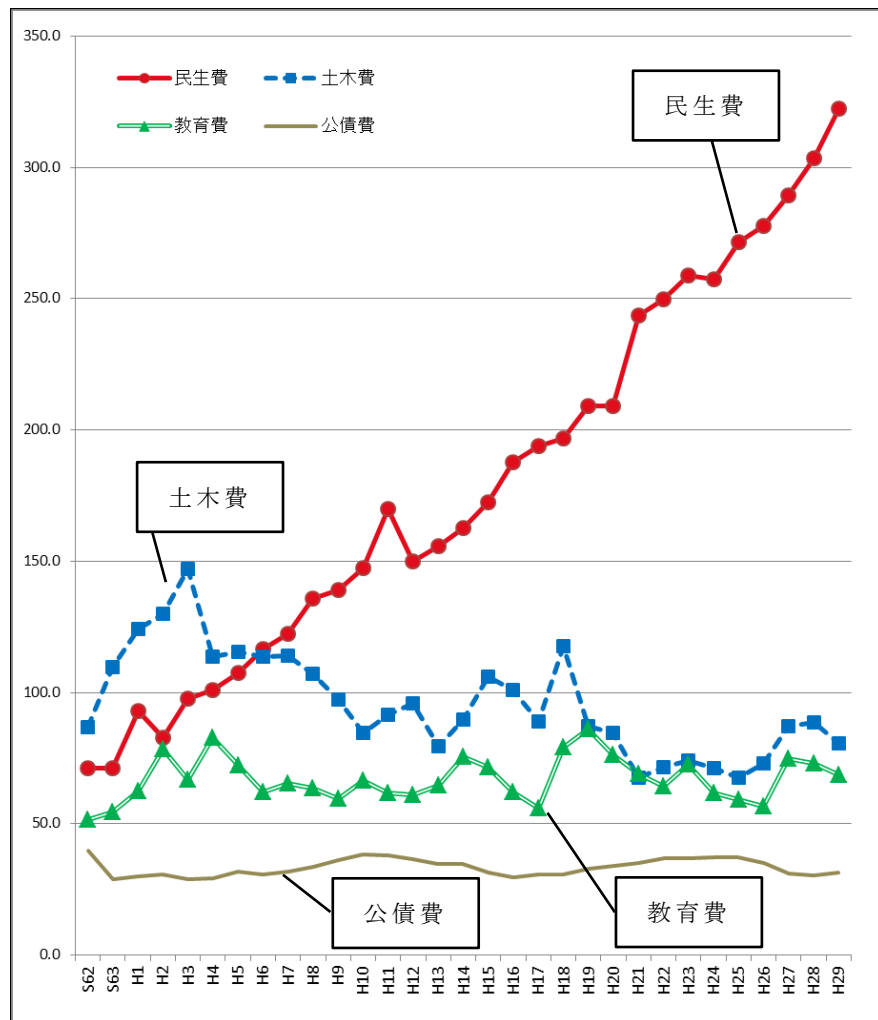


4 歳出 (3) 目的別の推移

項 目	増 減 理 由
議会・総務費	○議会費・総務費の合計は約10.6億円・14.6%減の約61.9億円。 ○市役所本庁舎の免震改修工事の着手や選挙費の増加はありますが、基金への積立金や一般職の退職金の減少（定年退職者数の減少）などから全体では減少しました。
民生費	○民生費は約18.8億円・6.2%増の約322.3億円。 ○少子高齢化の進展などを背景に、扶助費や特別会計への繰出金、民間保育園の施設整備補助などが増加しました。
衛生費	○衛生費は約3.6億円・6.0%減の約55.8億円。 ○プラスチック類資源化施設整備工事の着手や浅川清流環境組合への負担金等の増加（新可燃ごみ処理施設建設工事の増）はありますが、カワセミハウスの建設完了などから全体では減少しました。
労働・農業・商工費	○労働費・農業費・商工費の合計は約0.8億円・6.9%減の約10.4億円。 ○企業立地奨励金、FreeWi-Fi設置など外国人受入環境整備事業、農産物直売所や防災兼用農業用井戸整備補助金等の増加はありますが、市民農園用地の購入完了などから全体では減少しました。
土木費	○土木費は約8.0億円・9.0%減の約80.7億円。 ○都市計画道路3・4・24号線や北川原公園整備工事の増加はありますが、幹線市道I-20号線築造事業の移転補償完了、繰出金（土地地区画整理事業・下水道事業）の減等から全体では減少しました。
消防費	○消防費は約40万円・0.02%減の約24.4億円。 ○防災行政無線デジタル化工事完了による減少はありますが、特殊地下壕対策事業の増や消防団詰所器具置場の建替、災害医療器具保管庫の整備などから前年度とほぼ同額になりました。
教育費	○教育費は約4.2億円・5.8%減の約68.5億円。 ○市民グラウンド整備、社会教育センターの建設費補助、学校ICT環境整備（タブレットPC・校内LAN環境整備）などの増はありますが、第二中学校北校舎改築工事の完了等から全体では減少しました。

【グラフ】主な目的別経費の推移

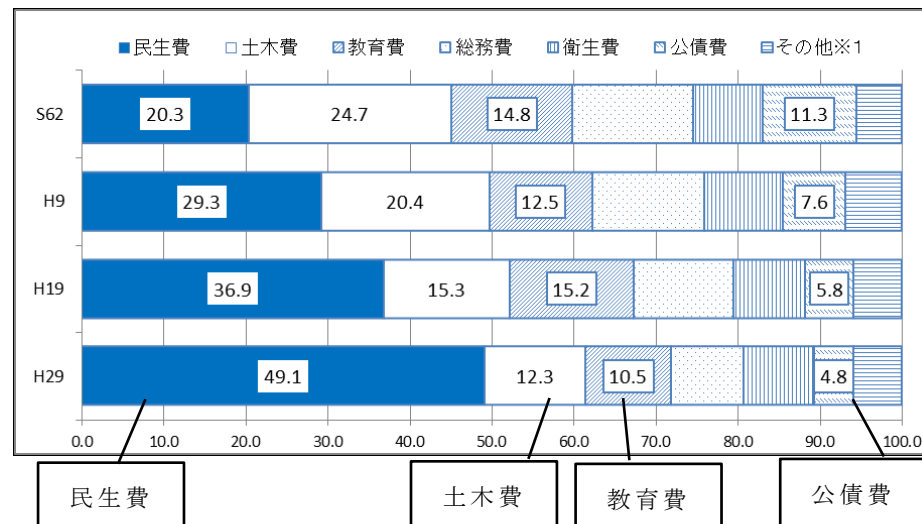
(単位：億円)



- この30年間の推移では、性質別と同様の理由から民生費が継続的な増加傾向にあり、その他の経費は横ばい・減少傾向です。

【グラフ】目的別構成比率の推移

(単位：%)



※1 その他 議会費、労働費、農林水産業費、商工費、消防費、災害復旧費、諸支出金

【グラフ】主な目的別経費の推移

～昭和62年度を1とした場合の推移～

